

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

東日本大震災における原子力災害の避難者のストレスと心理社会的支援に関する研究～支援者およびメディアの視点から～

氏 名

藤田 浩之

論 文 内 容 の 要 旨

本研究では、東日本大震災における原子力災害後の避難者のストレスとその経年変化、および規程因を明らかにすることを第1の目的とした。第2に避難者のソーシャル・キャピタル（以下、SCと記載）に着目し、避難者支援の観点からストレスとSCの関係について検討した。第3に、支援者とメディアの視点から避難者の社会・心理的支援について明らかにし、避難者支援とメディアに関して新たな視座を得ることを目的とした。支援者という主体をできるだけ幅広く捉え、メディアを通じた支援について検討した。すなわち、避難者の視点から支援者とメディアの機能に着目して、どのような支援が行われたのかを探った。

原子力災害と一般的自然災害には人的・物的喪失のありかた、心理的受容、コミュニティの凝集性、様々なタイプのスティグマ、メディアの影響など数多くの点で大きな相違が存在し、その影響はうつ病やアルコール乱用といった慢性的な精神障害、自殺さえも引き起こしている可能性がある（Maeda, Oe, & Suzuki, 2018）。加えて、原子力災害後の持続的な精神的問題は実際の被ばくがなくても、いわば心理的に被ばくした多数の人に生じ、爆心地からの距離などによって地区を区切られてしまうことが多いが、不安に境界はなく地区割りはその外側にいる人々への情報提供の脱落、住民心理としての、見捨てられ感、不信感を生じさせる（金, 2011）。また原子力災害はそれ自体が強い恐怖と不安を人々に引き起こし、政府や専門家への、あるいは彼らが提供する情報への信頼性を揺るがし、人々を心理学的に混乱させるような状況が生まれやすい（氏家, 2019）。避難者の支援に関しては、避難者の心身の不調や適応上の問題に加え、家族や組織、コミュニティのような個人を取り巻く環境の問題が複雑かつ密接に関連するため、中長期的な支援が必要であり、時期のニーズに応じた支援が求められる（狐塚, 2019）。一方、本研究で扱うSCに関して、Aldrich (2012 石田・藤澤訳 2015) は、多くの震災被災者が心の復興を成し遂げるには、インフラの再生にとどまらず、地域の社会的なつながりが不可欠であり、地域における人々のつながりや信頼関係のSCであり、コンピュータに喩えると社会資本がハードウェアなら、SCはソフトウェアであると述べているほか、岩手県と宮城県の津波の避難者10人の心の回復を迫った研究では、SCに関連して家族や身近な人がその鍵になった（酒井・渥美, 2019）。またメディアの影響や支援に関して、松井他 (1996) は災害で家族を亡くした遺族の調査研究をレビューして、マスメディアは災害を社会全体

に周知させて関心を惹起し、援助物資や義援金を集める助けともなった。情緒的な報道は、社会全体で分与し遺族の悲嘆を軽減する機能も果たしたと指摘した。以上のことから、本論文では、第1章と第2章でこれまでの原子力災害による心理的影響、ストレス、問題・不安、支援や支援者の先行研究について概観する。第3章ではメディアの影響に関する研究に着目して、東日本大震災後にどのような研究が展開されたかを概観する。第5章（研究1）と第6章（研究2）では、福島県から新潟県への避難者を対象に質問紙調査を行い、ストレスとその規程因、避難者のコーピングについて明らかにする。

第7章（研究3）と第8章（研究4, 5）では、京都府の避難者を対象に質問紙調査等を行い、避難者のSC、支援者、避難者の問題・不安、不信感、および避難生活の受容について検討する。第9章（研究6）では、インターネット調査会社を通じ原子力災害の避難者と避難経験者、避難未経験者を対象に質問紙調査を行った。原子力災害の避難者のストレスと問題・不安の様相、自治体、国、メディア等による影響と支援、および効果について検討し、あわせて避難者・避難経験者・避難未経験者の視点から明らかにする。

研究1は、東日本大震災による原発事故の影響で、福島県から隣接する新潟県に避難した人々が震災から2年後にどのような心理的な影響を受けているかを明らかにすることを目的として質問紙調査を行った。その結果、研究1では本研究が対象とした新潟県の避難者は精神的なストレスが高く、経済的な生活苦、睡眠の悪化、放射線への不安が高かった。心理的負担感は女性が男性より高く、年代別では30代と60代で高かった（n=126）。

新潟県長岡市と隣接する柏崎市の避難者（n=175）を対象とした研究2では質問紙調査を行った。その結果、本研究で対象とした避難者のK6は自分の病気、借金、生活費の不安がある人、原発事故放射能不安を抱える避難者で高かった。子どもが放射線の影響を受けていないかどうかを心配する親の不安についても議論を行った。ハイリスク率（cut-off point 13点以上）は、25.1%であった。K6は、Kessler et al. (2002)らによってうつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている（厚生労働省、2017）。本研究で対象とした避難者がストレスに対処するコーピングとしては、保健師やカウンセラーなど専門家に相談する等の「専門的コーピング」のほか飲酒・パチンコ等の「回避的コーピング」、よく眠るようにした等の「食欲睡眠コーピング」もとられた。

研究3では、震災から約7年後に、SCの視点から原子力災害のため避難生活を続ける京都府の避難者のSC等の現状を明らかにすることを目的として、半構造化面接により避難者の事例研究を行った。本研究で対象とした4人の避難者は、いずれも原発事故や避難等によってSCを喪失したり、低下させたりしており、うち3人はストレスが高かったが、避難先で家族、地域の人、仕事仲間等との関係を新たに築きSCを獲得していた。一方で、SCの一部である国や電力会社等への信頼感は失われた状態が継続していた。大規模災害では、避難者が避難や避難先においてSCを喪失する、あるいは獲得するという視点も踏まえたうえで支援を行

う必要があると考えられた。

研究4は、震災から約7年後、京都府の避難者のストレスと自治体による支援、直面する問題について明らかにすることを目的として質問紙調査を行った(n=75)。本研究で対象とした避難者のK6は、「1人暮らし」や「無職・年金なし」の人で有意に高く、避難者のSCが関連したと考えられた。K6のハイリスク率(cut-off point 13点以上)は21.0%であった。避難者の問題・不安は、「将来の不安」が最も強く、次いで「経済的問題」、「子どもの健康不安」であった。「支援を受けた相手」は、「家族」、「京都府・京都市など自治体」、「避難先の地域の人」の順であった。避難者のK6は、避難者の抱える問題・不安得点と有意な正の相関があり、支援の得点は負の相関があった。

研究5では、質問紙の自由記述(n=38)についてSCATにより分析した。その結果、避難に対する無理解や不信感など「現在の問題」、将来が見えないなど「将来の不安」、「避難生活の受容」にまとめられ、自治体等の支援が必要とされていた。本研究で対象とした避難者は、避難への理解が得られないこと、家族の問題を抱え将来が見えないという問題に直面していたが、一部は子どもの成長や地域の人に助けられ、避難生活を「受容」している人もいたと考えられた。

研究6は、約8年後に原子力災害の避難者・避難経験者・避難未経験者のストレス、問題・不安、支援と支援者、メディアの影響について比較検討し、明らかにすることを目的として、インターネットを通じた質問紙調査を行った(n=1,104)。K6のハイリスク率は避難者(16.9%)と避難経験者(15.1%)が避難未経験者に比べ1%水準で高かった。避難先としての県内と県外の有意差はなかった。問題・不安(10項目)について、経済的問題などの「生活不安」と放射線の影響に関連する「スティグマへの不安」の2因子が抽出された。支援者に関しては、直接的支援である「ソーシャルサポート」と、情報の提供など間接的な支援を行う「メディアを通じたサポート」の2因子に分かれた。専門家や国などが情報やメッセージなどをメディアで伝えることにより支援につながる可能性が見いだされた。メディアによる影響(11項目)では「個人への効果と影響」、「社会に働きかける力」、「否定的態度」の3因子が抽出され、「個人への効果と影響」はメディアから情報を受けて問題解決ができること、ドラマや音楽などの番組でつらさを忘れることであった。「社会に働きかける力」はメディアによって社会全体が震災や原発事故、復興、避難者への理解が進むことと、継続的な報道による力づけがあった。メディアのマイナス面では避難者に「否定的態度」が見いだされた。

本研究の意義は次の通り8点である。

第1に避難者のストレスの経年変化について検討した結果、時間の経過とともに下がる傾向がみられたが、震災から8年を経過しても依然としてストレスが高かった。一部にはPTSD様の症状が残存している可能性があった。第2に、避難経験者は避難者と同様にストレスが高い状況にあり、PTSD様の症状がある人が一定の割合で残されている可能性があった。避難生活を終え、もとの住居等に戻った避難経験者についても引き続き支援が必要となる可能性

が示された。第3に原子力災害の避難者の問題・不安は、「生活不安」と「スティグマへの不安」の2因子にまとめられた。放射線の身体への影響を不安に感じる心理は、自分や子どもや孫に及んでおり、これに伴って差別されるのではないかというスティグマへの不安が強く感じられていた。「スティグマへの不安」が放射線に関連していることを実証した。

第4にSCという視点から避難者のストレスについて検討した。家族が別々に暮らすこと、震災当時の知人・友人、近所の人など、人間関係の喪失があったこと、原発事故をめぐっては避難者の国や電力会社への信頼感の喪失があったことを、SCという概念により説明した。

第5に避難者の視点から支援と支援者について検討した。その結果、避難者にとって家族がもっとも重要な支援者であり、家族のいない人にとっては知人・友人、地域の人、自治体が重要な支援者となった。支援者となり得る人とのつながりが避難者支援においてまず重要であり、関係をいかに構築し維持するという視点を提供した。

第6に「メディアを通じたサポート」という新しい概念を提示した。ソーシャルサポートというこれまで多く研究されている支援とは別に、支援者は家族だけでなく国やメディア、心理専門家などの複数の存在がメディアを通じて情報やメッセージを発信し、支援者となり得ることを本研究で示した。メディアを通じて重要な情報が提供されること、つらい日常を忘れさせてくれる点で、支援者や支援と受け止められていた。

第7にはメディアのマイナス面の心理的影響についても実証的に示した。メディアからの支援以外に、避難者に情報を出す主体やメディアへの不信感があること、つらい記憶を呼び覚ますという点で、メディアは負の効果があった。

第8に本研究で「避難生活の受容」という概念が示された。避難者が家族や地域の人との関係の中で、現状を受け入れて前向きに生きようという気持ちが本研究で示されたことは心の回復と関連するもので意義があった。

以上